
プロジェクト ASAF 対応

項目 収益及び費用の報告と測定基礎の選択

本資料の目的

1. 2014年6月開催のASAF会議において、イギリスの財務報告評議会（FRC）から業績報告及び測定に関する議論に寄与することを目的として、ペーパー「収益及び費用の報告と測定基礎の選択」（以下「FRCペーパー」という。）が提出されている。
2. 本資料では、FRCペーパーの概要を説明するとともに、ASAF会議における意見発信案を検討する。

FRCペーパーの概要

3. FRCペーパーは、2013年12月ASAF会議にASBJが提出したペーパー「純損益/OCIと測定」（以下「ASBJペーパー」という。）と2014年3月ASAF会議にFASBのThomas J. Linsmeier理事が提出したペーパー「財務業績計算書での表示の改訂モデル：測定に対して生じる可能性のある含意」（以下「FASBペーパー」という¹。）を受けて、FRCが作成したものである。
4. FRCペーパーは、ASBJペーパーとFASBペーパーの結論の多くに賛成するとしながら、その論拠に多少異なる観点からアプローチしている。具体的には、事業モデルと慎重性の考え方を使って議論を補強している。

セクション2：事業モデル

5. FRCペーパーでは、「事業モデル」という用語は、事業が価値（事業が自らのために留保するか又は株主に配分することができる）を創出又は付加する方法を指すために使用している。FRCペーパーは、以下の一般的な事業モデルの区分として以下の2つを挙げている。

付加価値ビジネス

供給業者及び従業員からのインプットを得て、通常は何らかの種類のプロセスの後に、それらのインプットを使用して顧客に財及びサービスを提供し、そこから収益を得る事業。例えば、小売業者は、商品を卸売市場で購入し、それを異なる数量と場所で、小売市場において売却する。基本的に同様の事業モデルを製造業者やサービス（専門サービスを含む）提供事業が使用している。これには、少な

¹ 本資料では、当該ペーパーをFASBペーパーとよぶが、当該ペーパーはFASBの公式見解ではなく、Thomas J. Linsmeier FASB理事の個人的見解である。

くともおそらくは、返済を回収するための貸付けの実行を伴う銀行活動も含まれる。

価格変動ビジネス

資産の価値の変動から生じる利得を得るために、資産の取得と伴う。こうした事業では、資産の購入と売却を同じ市場で行う場合がある。この種類の事業モデルは、例えば、商品取引業者、投資ファンド及び他の金融活動が使用している。

6. FRC ペーパーは、大半の事業活動は、これらの2つの区分のいずれかに明確に該当し、事業のタイプは、ほとんどの場合には客観的に検証可能であるとしている。若干の「灰色領域」はある（例えば、未公開株式投資ファンド）が、それらはごく少数と思われ、したがって、付加価値ビジネスと価格変動ビジネスという区分は、分析の有用な基礎を提供する上で十分に包括的で明確であるとしている。

セクション3：慎重性

7. FRC ペーパーは、概念フレームワークが慎重性の居場所はどこなのかを明確にすることが重要であるとしている。慎重性は一般的に、不確実性に直面しての警戒心の行使として定義されているが、実際には別の重要な役割があり、それは利得と損失の計上の非対称の原則であるとしている。この点について、認識の非対称性、測定、慎重性と中立性、現在市場価格の使用に分けて議論している。ここでは、認識の非対称性について解説する。

認識の非対称

8. 認識の非対称性については、減損を取り上げて議論している。現行の会計基準では、将来キャッシュ・フローの不足は減損として直ちに認識されるが、超過は認識されない。これは不確実性に直面しての警戒心の行使ではなく（将来の超過キャッシュ・フローが完全に確実である場合もある）、非対称であり、それが利用者に評価されている。投資を評価する利用者は、減損損失がその逆を警告していない限り、営業資産は正のキャッシュ・フローを生み出す仮定する。
9. FRC ペーパーは、利用者は一般的に、営業利得を実現前に財務諸表において予想することには関心がないとしている。さらに、ASBJ が「純損益は成果が不可逆又は不可逆とみなされる場合に認識すべきである」と述べていることに FRC ペーパーは同意しているが、その条件は、利得は発生時に認識されるが減損は発生の可能性が高い場合に不可逆とみなされるということとしている。
10. この例として、事業で使用される固定資産、偶発債務を挙げて説明している。

セクション4：測定の考慮事項

11. このセクションでは、各事業モデルにおける測定基礎の選択について検討している。さらに、付加価値ビジネスについては、営業資産と売却又は実現の目的で保有している資産に分けて検討している。

付加価値ビジネス—営業資産

12. 付加価値ビジネスは、有形固定資産や棚卸資産などの資産を所有して、それを収益の生成に使用する。FRC ペーパーでは、便宜上、このような資産を「営業資産」と呼んでいる。
13. 営業資産については、IASB の DP、ASBJ ペーパー及び FASB ペーパーのいずれも原価で測定すべきとしており、FRC ペーパーも同意している。
14. 付加価値ビジネスの本質は、企業がインプットをアウトプット（企業にとってのコストよりも多額で売却できる）に変換する能力を活用することであるため、当期における事業の業績の評価には、収益とそれに関連した製品の提供の際に消費したインプットの原価についての情報が必要となる。その差額がマージンである。こうした情報は、将来のマージンの評価に役立つので、明らかに予測価値も有している。
15. また、FRC ペーパーは、資産の取得時に予想される将来の利益を認識することは不確実であるので、慎重ではなく、こうした利益は発生時に認識することが望ましい。これは、利益は成果が「不可逆」である場合に認識すべきだという ASBJ ペーパーにおける見解と同様であるとしている。
16. 出口価格については、こうした資産が他の資産とのシナジーで使用されることが多いため、抜き出して売却するにはコストがかかること、一般的に、資産を使用している企業が容易にアクセスできる十分に発達した二次市場がないことなどを挙げて、売却される可能性の低い有形固定資産や無形資産などの営業資産については、一般的に目的適合性がないとしている。
17. また、慎重性に関して、測定基礎の選択において役割を果たすとしている。この例として、棚卸資産が報告日の直後に原価よりも高額で販売されることがほぼ確実な場合であっても、原価で報告されることを挙げている。その一方、いったん測定基礎が決定された後は測定基礎は原則として公平に適用すべきであり、恣意的な「慎重性」による資産の減額や負債の増額は行うべきではないとしている。

付加価値ビジネス—売却又は実現の目的で保有している資産

18. 付加価値ビジネスにおいても事業モデルに対してのインプットではない資産を保有する場合があります、この場合には入口価値で計上すべきではなく、受け取るであろう金額の金額、時期及び不確実性を反映する金額で計上すべきとしている。その例として、売掛金が挙げられている。
19. また、資産のうち、陳腐化しているか又は必要量に対して過剰で、売却収入という形でしか将来の便益を提供しないものも、受け取ると見込まれる金額（正味売却価格）で報告すべきとしている。
20. この点に関し、慎重性の観点から、正味売却価格が帳簿価額を上回る場合には、資産を純損益を通じて増額すべきではないことが指摘されている。

付加価値ビジネスにおける利益の認識時点

21. ASBJ ペーパーでは、「純損益は、企業の事業活動の成果に関する不確実性が、成果が不可逆となるか又は不可逆とみなされる点まで減少した時に認識すべきである」としている。この点に関して、FRC ペーパーは、営業資産が稼得する将来の利益は、慎重性の概念に従い見越計上は行わずに発生時にだけ認識すべきだという FRC ペーパーの結論から同意するとしている。
22. その一方、「不可逆な成果」という考え方は、資産の減損を純損益に認識すべきだという、慎重性の別の帰結と矛盾する可能性があるとしている。この点については、第 9 項に記載した減損を不可逆とみなすという考え方でこの問題が解決されると考えている。
23. また、前述の通り、付加価値ビジネスについては、事業へのインプットを提供する営業資産は原価で報告すべきであるが、売却又は実現のために保有する資産（営業債権など）は、受け取ると見込まれる金額で報告すべきとしており、この見解では、棚卸資産の認識の中止をして債権を認識した時に利益を認識することになる。したがって、利益の認識の問題は、交換をいつ認識すべきなのかの問題となる。この問題は、長期の工事契約資産が売却されずにリースされる場合など、答えが明確でない可能性のある取引について、会計基準が取り扱うことになる。

価格変動ビジネス

24. 価格変動ビジネスについては、資産を任意の時点で現在市場価格で販売することへの障害がほとんど又は全くないこと、実際にこうした事業の多くでは取引は単に対応する金額の現金との資産の交換を伴うものなので比較的重要なこと、価格変動ビジネスの業績の評価には資産と負債を現在市場価格で報告することが必要となることなどが指摘されている。

25. そのため、価格変動ビジネスについて入口価値と出口価値のどちらを使用すべきなのは、それほど明白ではないが、出口価値の使用は、資産が株主へのリターンを行うための現金を得られるのは売却によってだけであるという根拠で擁護できるとしている。

セクション5：収益と費用の報告

営業利益

26. FRC ペーパーは、営業利益は事業モデルの適用の結果と同一視している。付加価値ビジネスについては、これには顧客、従業員及び仕入先との取引が含まれ、営業利益は企業のコア事業活動を表すため、将来の利益の見込みと経営の有効性を評価する際に有用であるとしている。
27. 営業利益は収益といくつかの異なる種類の費用との差額であり、収益と費用を性質別ないしは機能別に区分して開示することは有用であるとする一方、ASBJ が指摘しているとおり経営者の能力の評価に関連があるため、異常又は非反復的な項目は、営業利益から除外すべきではなく区分して開示すべきであるとしている。
28. 営業利益の開示を要求することへの主な反対は、営業利益を堅牢に定義することの困難さであるが、会計処理が以下のことを行うことは実行可能のように思われるとしている。
- (1) 営業利益の一般的な性質を記述する。これは事業モデルの成果に明示的に言及するかもしれない。
 - (2) どのようなものが一般的に営業利益に含まれる又は営業利益から除かれるのかを記述する。
 - (3) 営業利益の算出方法の開示を要求する。

純損益計算書

29. FASB ペーパーは、すべての収益と費用を営業利益計算書と包括利益計算書という2つの計算書で報告すべきだと提案している。これに対し、ASBJ ペーパーは、営業利益を単に純損益（これはキャッシュ・フローと整合する）の部分集合と考えている。
30. IASB の DP に対して、FRC は以下の通りに純損益計算書の目的を記述すべきと回答している。
- 純損益計算書の目的は、当期のリターンを報告し、説明責任及び将来のリターンの評価を容易にするために、当期の収益及び費用を表示することである。*
31. FRC は、特定の収益及び費用が計算書の目的の達成を妨げる場合には純損益計算書から除外すべきだと考えている。そうした収益及び費用は、財政状態計算書上の

資産又は負債の変動の一部又は全部が、当期のリターンを表さず、説明責任と将来のリターンの評価を容易にするものでないという結論となった場合に生じる。これは財政状態計算書において純損益計算書で使用するのと異なる測定基礎を使用する場合には、当該項目を純損益から除外するという ASBJ の見解と同様である。

財政状態計算書と純損益における異なる測定基礎

32. FRC ペーパーは、場合によっては、資産又は負債の再測定から生じる収益又は費用を表示することが、純損益計算書がその目的を果たす能力を損なうことになるとしており、その点において ASBJ の見解に同意している。考えられる例として、次のものを挙げている。

- (1) 成果がまだ不可逆となっていない場合。例えば、工場の建物の再評価は、営業利益ではなく OCI を通る。
- (2) 適切な市場が存在しない資産及び負債について基準が現在価額の使用を要求している場合。このような決定は、歴史的な原価が有用な情報を提供できないことにより、例えば、新型の金融商品や年金負債について、行われる場合がある。
- (3) デリバティブをキャッシュ・フロー・ヘッジとして行っている場合に、企業の事業モデルのより適切な評価が、利得又は損失を関連する取引と同じ期間に純損益に認識することで容易になる可能性がある。
- (4) 戦略的投資。これらは、他の企業の持分の保有のうち、長期にわたり投資先との事業の結び付きを強化するために保有されるものである。資本増価は主要な目的ではない。このような投資については、現在市場価格が、企業の財政状態を評価する目的では最も目的適合性の高い金額となり得るが、現在市場価格の変動は、企業の当期の業績の評価に対して目的適合性がない。
- (5) 負債の再測定後の金額が、企業自身の信用リスクを反映している場合。企業自身の信用リスクの増加による利得（又は低下による損失）は、少なくともおそらくは、当期のリターンを表さず、説明責任又は将来のリターンのいずれかの評価にも役立たないので、そうした変動の影響は OCI で報告される可能性がある。

33. 一方、付加価値ビジネスが、例えば、戦略的投資以外での株式やキャッシュ・フロー・ヘッジ以外でのデリバティブの保有によって投機を行う場合には、価格変動ビジネス活動を行っているのであり、そうした資産は現在市場価格で報告することが適切であるとしている。

34. 負債証券などの資産が回収又は売却のいずれかのために保有されていて、企業が売却する実質上の能力を有しているケースについて、FASB ペーパーと ASBJ ペーパーを比較して、ASBJ の見解は、こうした資産はキャピタル・ゲインのために保有されているのではなく、利得は不可逆ではなく実際に発生しない可能性もあるという指摘により強化されているとしている。

セクション6:リサイクリング

35. FRC が提案している純損益計算書の目的の記述は、当期の収益と費用の説明を提供することの重要性を強調している。このことの1つの帰結は、項目をリサイクルすべきなのは、それにより当時の事象に関する目的適合性のある情報が提供される場合だけであるということである。ASBJ ペーパーは純損益に報告される累計額ベースで考えているが、FRC ペーパーは、望ましい累計ポジションを達成するために当期の収益及び費用の計算書の忠実な表現を犠牲にすることは不適切であり、したがって、OCI で報告された収益と費用のすべてがリサイクルされるわけではない可能性があるとしている。
36. 例えば、ASBJ ペーパーは、確定給付資産又は負債に係る利得及び損失の適切なリサイクリングの方法を決定することが困難である可能性があることを認めているが、許容可能な方法が開発できるという希望を表明している。FRC ペーパーでは、そうした方法は、リサイクリングが行われる期間の事象に関しての情報の拡充を伴わない限り、採用すべきではないとしている。
37. 上記の理由で、FRC ペーパーは、OCI に報告されるすべての項目を自動的にリサイクルすべきだという見解には同意しておらず、リサイクリングは純損益の目的適合性を高める場合にだけ使用すべきであるとしている。

ASBJ スタッフによる分析

38. FRC ペーパーは以下の点において評価できると考えられる。
- 付加価値ビジネスと価格変動ビジネスの2つの分類していること
 - ASBJ ペーパー及びFASB ペーパーに対し慎重性に関する考察を加えていること
 - 各事業モデルにおける測定基礎の選択に関する考察
 - 異常又は非反復的な項目は、営業利益から除外すべきではなく区分して開示すべきとしていること
 - 純損益の目的を定義することを試みていること

- 特定の収益及び費用が計算書の目的の達成を妨げる場合には純損益計算書から除外すべきであり、その場合には財政状態計算書と純損益計算書で異なる測定基礎が使用されるとしていること
39. 一方、以下の点については、同意できないと考えられる。
- リサイクルリングは純損益の目的適合性を高める場合にだけ使用すべきとしていること
40. また、以下の点については、さらなる考察が必要と考えられる。
- 付加価値ビジネスと価格変動ビジネスの分類を事業モデルとして分類するか、投資ごとに分類するか
 - 付加価値ビジネスと価格変動ビジネスを事業モデルとして分類する場合における会計単位の考え方
 - 減損損失を不可逆で説明する場合の理由

ASAF 会議における発言案

41. ASBJ が 2013 年 12 月 ASAF 会議に提出したペーパーの多くの点に同意して頂き感謝している。事業モデル及び慎重性に関する議論が加わったことにより、議論が深まっていると考える。以下では、議論をより発展させる目的で発言する。
42. ASBJ ペーパーは純損益に報告される累計額ベースで考えているが、FRC ペーパーは、望ましい累計ポジションを達成するために当期の収益及び費用の計算書の忠実な表現を犠牲にすることは不適切と考えており、リサイクルリングは純損益の目的適合性を高める場合にだけ使用すべきとしている。
- 我々は、利益のアンカーはキャッシュだと考えており、会計期間を累計ベースで純利益の合計とキャッシュ・フローに合計は一致すべきだと考えている。そのため、すべての OCI 項目をリサイクルリングすべきと考える。
43. FRC ペーパーでは、事業モデルを付加価値ビジネスと価値変動ビジネスに分けて、それぞれの事業モデルに係る測定基礎などを議論している。
- この事業モデルに関する会計単位をどのように考えているか確認したい。例えば、一企業で複数の事業を行っている場合にどのレベル（例：セグメントごと、プロジェクトごと）で事業ビジネスを識別することを考えているかご教示頂きたい。

44. FRC ペーパーは、利得は発生時に認識されるが減損は発生の可能性が高い場合に不可逆とみなされることを条件に、ASBJ の「純損益は成果が不可逆又は不可逆とみなされる場合に認識すべきである」という見解に同意して頂いている。

ASBJ は有形固定資産の減損については、FRC ペーパーに記載の通り、みなし不可逆だと考えている。具体的には、有形固定資産を投資した段階で、その後、どのように使用し、キャッシュ・フローを生み出していか将来の期待を行っている。その将来の予想は、投資時点では不確実なものである。その後、実際に当該資産が使用されていく中で、投資段階における将来の期待が現実置き換わり不確実性が変化していく。

有形固定資産の価値の上昇については売却により成果が不可逆になったところで認識されると考えている。一方、有形固定資産の価値の下落については、売却により成果が不可逆になった場合のほか、収益性の悪化などにより当該資産を含む CGU の帳簿価額を超えてキャッシュ・インフローが得られないことについて不可逆とみなされた場合にも損失を認識すると考えている。

ディスカッション・ポイント

上記の分析について、ご意見を頂きたい。

以 上